

第1号議案

令和3年度

# 事業報告書

(案)

令和4年6月

一般社団法人 経済産業統計協会

# 令和 3 年度事業報告

(自令和 3 年 4 月 1 日～至令和 4 年 3 月 31 日)

令和 3 年度中に実施した事業の概要は次のとおりです。

## 1 経済統計に関する調査、研究事業

### (1) 経済統計研究の刊行

我が国経済を取り巻く諸問題に関する経済統計を活用した調査研究、統計分析及び分析手法並びに統計調査に関する企画、問題点の解明など幅広い分野における研究論文等を取りまとめた「経済統計研究」を、有識者等の助言を得て第 49 巻 I 号～III 号として刊行し、統計利用者・調査研究者、関係機関等の利用に供した。

なお、第 IV 号は編集都合により次号との合併号とした(資料 1)。

## 2 経済統計に関する情報及び資料の収集並びに提供事業

### (1) 統計書籍の刊行

経済統計に係る各種の統計月報、統計年報及び不定期刊行物等 31 点を出版し、広く統計利用者への提供を行った。

なお、今年度末の刊行を予定していた「2020 年経済構造実態調査報告書 二次集計結果(乙調査編)」(17 編)及び「2020 年企業活動基本調査報告書」(全 3 巻)の 20 点については、編集都合により次年度当初の刊行とした(資料 2)。

### (2) 経済統計セミナーの開催

当協会会員及び一般の統計利用者を対象に、(一財)産業人材研修センターと共催、(一財)経済産業調査会の後援により、経済産業省調査統計グループ経済解析室長の協力を得て、経済産業省作成の各種統計指標を用いた直近の産業動向分析等をテーマに「経済統計セミナー」を 2 回開催し、各回約 40 名の参加を得た。

### (3) 会員への統計資料等の提供

会員の利用に供するため、「経済統計研究」、「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報」などの刊行物及び「経済産業統計協会ニュース」を定期的に配付した。

## 3 統計調査等の受託事業

### (1) 受託統計調査等

これまで同様、政府機関の発注を受けて、調査票の発送、督促・回収など調査の実施及び調査票の審査、集計並びに調査結果の取りまとめ等の事業を行った。今年度は、資源エネルギー庁の「経済産業省特定業種石油等消費統計調査」等、前年に引き続き 3 事業を請け負うとともに、3 年振りに経済産業省より「製造工業生産予測調査対象名簿の整備等実施業務」を受託した（資料 3）。

## 4 統計に関する行政施策に対する協力事業

### (1) 月例研究会の開催

経済産業省作成の統計指標に基づく生産動向、販売動向など景気の現状・先行き及び業界動向等に関して情報交換等を行うことを目的に、当協会正会員及び経済産業省の統計所管関係者をメンバーとする月例研究会を開催した。

なお、当該年度はコロナ禍により、対面での開催は 2 回にとどまったため、休会とした月は、関係資料を郵送頒布及び、メール配信にて情報共有に努めた。

### (2) 全国統計大会等への協力

全国統計大会は、我が国の統計及び統計制度の進歩発展並びに国民の統計思想の啓発、普及に寄与することを目的として毎年、開催されてきたところであるが、令和 3 年度は、コロナ禍により開催は中止となった。

なお、大会に連動して行われる大内賞授与に際しては、従前通り協賛した。

## 5 その他

### (1) 統計出版物の利用促進

当協会発行の刊行物は、我が国経済の動向や産業の実態を把握するうえで、有効な基礎資料となることから、広く一般の利用に供するため、日本経済新聞3紙（本紙、流通、産業）への新聞広告掲載をはじめ、ダイレクトメール、チラシ等による宣伝・広報活動を行い、統計利用・販売促進に努めた。

### (2) 経済産業統計協会ホームページの充実

インターネットのホームページを充実し、会員業界の統計値掲載（月例研究会資料抜粋）、新着情報欄の拡充、会員HPとのリンク等を設けるとともに、引き続き当協会の組織、財務、事業内容等の情報公開を進め、事業及び書籍刊行物、経済統計セミナーのPRなどサービスの提供に努めた。

### (3) 今後の事業経営、組織のあり方に関する検討

当協会の事業経営見通し等を踏まえ、中長期の組織のあり方等について、関係者間で幅広い観点からの検討を行った。本件については、引き続き継続して検討を進めていくこととしている。

## 6 会員の現在数

区 分	令和2年度末数	入会	退会	令和3年度末数
正会員	17	0	1	16
賛助会員	29	1	2	28

## 7 総会・理事会の開催（開催日と主な審議事項）

### （1）総会

#### 第90回定時社員総会

日 時：令和3年 6月15日（火）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 16名（開催時の正会員数16名）

審議事項：第1号議案 令和2年度事業報告の件

第2号議案 令和2年度決算報告の件

第3号議案 公益目的支出計画実施報告の件

第4号議案 理事選任の件

#### 令和3年度臨時社員総会

日 時：令和3年10月18日（月）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 16名（開催時の正会員数16名）

審議事項：監事選任の件

### （2）理事会

#### 第136回理事会

日 時：令和3年 6月1日（火）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 11名（開催時の理事数9名、監事数2名）

審議事項：第1号議案 令和2年度事業報告の件

第2号議案 令和2年度決算報告の件

第3号議案 公益目的支出計画実施報告の件

報告事項：代表理事職務執行状況

### 第 137 回理事会

日 時：令和 3 年 9 月 28 日（火）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 11 名（開催時の理事数 9 名、監事数 2 名）

審議事項：臨時社員総会（監事選任の件）の開催（書面決議）について

### 第 138 回理事会

日 時：令和 4 年 3 月 1 日（火）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 11 名（開催時の理事数 9 名、監事数 2 名）

審議事項：第 1 号議案 令和 4 年度事業計画（案）の件

第 2 号議案 令和 4 年度収支予算（案）の件

報告事項：代表理事職務執行状況

(資料1) 令和3年度 「経済統計研究」第49巻の内容

<p>第49巻 第I号</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金型産業連関表作成の試み</li> <li>○ 固定価格接続表を用いた「実質化」の一検討</li> </ul>
<p>第49巻 第II号</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 2018年延長産業連関表からみた我が国の経済構造の概要及び半導体の輸入依存度分析</li> <li>○ 2011年次世代エネルギーシステム分析用産業連関表・地域間表（地域間IONGES）の作成について</li> <li>○ イノベーション活動を把握するための特許情報の活用：テキストマイニングの活用と経済統計との補完性</li> </ul>
<p>第49巻 第III号</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ シェアリングエコノミーの統計的把握             <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 市場規模推計の再検討 －</li> </ul> </li> <li>○ 四半期移動年次産業連関表の試算</li> <li>○ 家計の所得に関する分析             <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 2019年全国家計構造調査結果による分析 －</li> </ul> </li> </ul>

- 経済産業省調査統計グループ及び省内執筆者
- 経済産業省外執筆者

(資料 2)

令和 3 年度 刊行書籍一覧

区 分	統 計 書 籍 名
月 刊	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報</li><li>○ 紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報</li><li>○ 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報</li><li>○ 窯業・建材統計月報</li><li>○ 繊維・生活用品統計月報</li></ul>
年 刊	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 鉱工業指数年報（令和 2 年）</li><li>○ 経済産業省生産動態統計年報（2020 年）<ul style="list-style-type: none"><li>・紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計編</li><li>・鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編</li><li>・資源・窯業・建材統計編</li><li>・繊維・生活用品統計編</li></ul></li><li>○ 2019 年経済構造実態調査報告書 二次集計結果（乙調査編） 17 編</li><li>○ 2020 年情報通信業基本調査報告書</li><li>○ 第 54 回外資系企業の動向</li><li>○ 第 50 回我が国企業の海外事業活動</li></ul>
不定期	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 指数の作成と利用（第 8 版）</li></ul>



(資料3)

令和3年度 統計調査等受託事業の状況 (実績)

事業名	事業の内容	発注元
(1) 工場立地動向調査の集計・分析等業務	調査結果の集計・分析、報告書の作成 1,600 事業所	経済産業省 (地域経済産業グループ)
(2) 経済産業省特定業種石油等消費統計調査 (毎月・継続)	調査実施に関する一連の業務 (調査票の発送・督促・回収、審査・集計、報告書作成) 1,300 事業所	経済産業省 (資源エネルギー庁)
(3) 製造工業生産予測調査対象名簿の整備等実施業務	生産予測調査対象名簿の確認・修正等の整備及び調査票等関係書類の発送 800 事業所	経済産業省 (調査統計グループ)
(4) 総合エネルギー統計補足調査 (継続)	電気事業者の発電量の内訳についてメール調査を実施し、集計結果を取りまとめ 700 企業	日本エネルギー経済研究所

## 令和3年度 事業報告 附属明細書

令和3年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

令和4年6月

一般社団法人 経済産業統計協会